

2021年2月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●海警法が施行。 ●排出量取引を全国で開始。 ●台湾国防部は、米中軍機が台湾防空識別圏に侵入したと発表。 ●公安当局が新型コロナウイルスの偽ワクチン 3000 本を押し収し 80 人余りを逮捕。</p>	<p>1 ●政府が、日本周辺海域で活動する外国船への対応を強化するために、AI による人工衛星システムを新たに開発する方針。 ●日経新聞のデータによると、中国がグアム海域周辺まで調査を拡大していることが分かった。</p>
<p>2 ●中国外交トップの楊潔篪共産党政治局員が、米中関係全国委員会でビデオ演説を行った。 ●共産党中央公庁と国務院弁公小庁が共同で、独占禁止法の執行強化、改善を目指す行動計画を公表。 ●中国工業情報省が「インダストリアル・インターネットの発展行動計画」を発表。 ●台湾が TPP に参加意向を示した。 ●台湾の 2021 年経済成長率予測値を昨年 11 月～0.29 ポイント上方修正し 4.3%にした。</p>	<p>2 ●自民党の「日本の尊厳と国益を護る会」が中国の海警法施行を受け、尖閣周辺で自衛隊と米軍による定期的な共同演習を求める要望書を防衛相に提出。 ●ミャンマー情勢を受け、国連安保の緊急会合が開かれたが中国とロシアの抵抗により安保理全体としての声明が見送られた。</p>
<p>3 ●財政相が、2020 年の中央と地方を合わせた財政収入が前年比 3.9%減の 18 兆 2895 億元だったと発表。 ●中国国家统计局が発表した全国の一定規模以上の工業企業の利益総額が、前年比 4.1%増の 6 兆 4516 億 1000 万元だった。 ●広東省の 2020 年の GDP が、176 兆円で 32 年連続国内首位。 ●中国が新型コロナウイルスのワクチン共同購入の国際的枠組み COVAX に 100 万回分のワクチンを提供すると発表。</p>	<p>3 ●日中両政府が、海洋当局者による「日中高級事務レベル海洋協議」をオンラインで開催し、中国側が海警法は「国際法と国際慣例に完全に合致している」と説明した。 ●世界の航空需要が、前年比 3 分の 1 で国内線も日本は 53.6%減、中国は 30.8%の減少。 ●2019 年の中国当局にスパイ罪で拘束された日本人男性が、昨年 8 月に起訴されていたことが分かった。</p>
<p>4 ●王毅国務委員兼外相が、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相と電話会談。 ●台湾外交部が、南米ガイアナに台湾事務所を 1 月 15 日に開設したと発表した直後にガイアナ政府が合意の破棄を表明。 ●中国国防相が、陸上配備型のミサイル防衛システムの実験に同日成功したと発表。 ●中国軍が弾道ミサイル迎撃実験を行ったと、中国国防省が発表。 ●米駆逐艦が、台湾海峡を通過した。 ●2020 年に台湾に移住した香港人が 1 万人を超えて前年比の 2 倍。 ●英国当局が、中国国際テレビの番組の放送免許を取り消した。 ●中国当局が、海外ドラマや映画に海賊版に中国語字幕を付けて閲覧できるようにしていたサイトを摘発。</p>	<p>4 ●自民党外交部が、台湾に関するプロジェクトチームを発足。 5 ●台湾を巡る外交や安全保障の政策を議論するプロジェクトチーム (PT) を新設すると発表。 ●日経中国関連株 50 指数が、前日比 29・98 ポイント高の 2190.31 となり過去最高を更新。</p>
<p>5 ●中国外交担当トップの楊潔篪共産党政治局員が、電話協議。 ●中国の 2020 年の新車販売台数が、前年比 1.9%減の 2531 万 1 千台だった。 ●台湾当局と半導体メーカーが米政府と臨時的協議を開く。 ●米海軍が、南シナ海諸島周辺で航行の自由作戦を実施。 ●駐エジプト中国大使が、エジプトへの 30 万回分のワクチン寄贈を発表。</p>	<p>6 ●尖閣諸島周辺で中国海警局の公船 2 隻が日本領海に侵入、日本漁船 2 隻に接近した。 8 ●尖閣諸島周辺に中国公船が繰り返し侵入したとして、加藤官房長官が東京と北京の外交ルートを通じて抗議した。また、菅首相が「緊張を高めることは受け入れられぬ」と述べた。</p>
<p>6 ●中国製薬会社の科興控股生物技術が、開発する新型コロナウイルスのワクチンを条件付きで承認。 ●アストロゼネカのワクチンを生産する工場が、深圳市に完成。</p>	<p>9 ●超党派の対中議連が、ウイグル弾圧を非難する声明を発表。 ●国連人権理事会は、軍事クーデターが起きたミャンマーの人権状況を巡る特別会合を 12 日に開催すると発表した。特別会合は、47 理事国のうち 16 カ国以上が要求すれば開かれる。8 日時点で、理事国のうち日本や韓国、英国など 19 カ国が開催を要求したが、中国やロシアなどは加わっていない。</p>
<p>7 ●中国国務院が、企業の独占的な行為を規制する新たなガイドラインを発表。 8 ●中国外務省の汪文斌報道官が、尖閣諸島周辺の日本領海への侵入に対し「中国固有の領土だ」と正当化した。 ●中国人民銀行 (中央銀行) は 7 日、2021 年 1 月末の外貨準備が前月末より 59 億ドル少ない 3 兆 2107 億ドル (約 337 兆円) だったと発表。 ●中国政府が音声型 SNS の「Club house」を規制。</p>	<p>●国税庁は 5 日、2020 年分の日本酒類の輸出金額が前年比 7.5%増の 710 億 3000 万円となり、2010 年から 11 年連続で前年を上回ったと発表し、国・地域別では中国向けの輸出が首位で、同 70.9%増の 172 億 9200 万円だった。</p>
<p>9 ●習近平国家主席は、中欧・東欧 17 か国との首脳会議をオンライン形式で主宰し、輸入の大幅な拡大や新型コロナウイルスのワ</p>	

	<p>クチン提供を表明。</p> <p>●中国と中・東欧やバルカン半島の17カ国による経済協力首脳会議がオンラインで開かれ習近平国家主席は演説で、新型コロナの中国製ワクチンについて「中東欧諸国にワクチン協力のニーズがあれば、前向きに考慮したい」と表明。</p> <p>●中国の規制当局である国家市場監督管理総局は、8日、工業情報化省や交通運輸省などと共同で、米テスラの中国子会社を事情聴取したと発表。</p> <p>●商務省は9日、中古車取引の規制緩和を柱とする自動車販売の促進施策をまとめ、各省や自治区、直轄市に通知を出した。</p> <p>●1級都市で、借入金の不動産市場への違法流入を全面的に遮断する取り組みが開始。</p> <p>●国有企業改革の試験エリアに、青島、西安、武漢、杭州が追加。</p> <p>●中国の2020年の新生児は戸籍登録ベースで前年比15%減少。</p> <p>●広東省深圳市は、公務員試験で初めて香港・マカオ出身者の採用枠を設ける。</p> <p>●台湾財政部が、1月の輸出額が前年同月比36.8%増の約342億ドル（約3兆6100億円）だったと発表。</p> <p>●台湾の蔡英文総統が「中国の圧力に屈しはしない。平和のカギは中国の手の中にある。台湾への脅迫は台中関係に役立たない」などと述べた。</p> <p>●中国は質の高い国際論文数ランキングで世界2位につけ、精華大学や北京大学などの複数の大学や科学研究機関がトップ10入りした。</p> <p>●米調査会社 IDC は、2020年の中国のスマートフォン出荷台数が19年比11.2%減の3億2570万台だったと発表。</p> <p>●米海軍の空母2隻が南シナ海で軍事演習を行った。中国をけん制するためと見られる。</p> <p>●WHOの調査団が武漢の研究所からウイルスが流出した可能性を否定。</p>	
10	<p>●習近平国家主席とバイデン米大統領が電話協議。</p> <p>●2020年のサービス輸出入総額が、前年比15.7%減の4兆5642億7000万元だった。また自由貿易試験区（FTZ）の輸出入総額が4兆7000億元だった。</p> <p>●2021年1月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比0.3%下落した。旅行が8.6%と大幅に落ち込んだ。</p> <p>●中国チベット自治区とインド北部ラダック地方との係争地域を巡り、中国国防省は双方の軍隊が前線から撤退を開始したと発表。</p>	<p>●茂木敏充外相は、沖縄県・尖閣諸島周辺で領海侵入を繰り返す中国海警局の活動を「国際法違反だ」と明言した。</p> <p>●海上自衛隊の潜水艦「そうりゅう」が、高知県足摺岬沖で民間商船と衝突した事故で衝突した相手の商船は香港船籍の貨物船「オーシャン・アルテミス」で、乗組員は中国人約20人だった。</p>
11	<p>●中国人民銀行が発表した1月末の外貨準備高が3兆2106億ドルで3カ月ぶりに減少。</p> <p>●1月の新車販売台数が前同月比29.5%増の250万3000台だった。</p>	<p>●自民党の「日本ウイグル国会議連盟」が超党派議員への改組を決定。</p>
12	<p>●中国当局が英公共放送BBCの中国国内での放送不許可を発表。</p>	<p>●自民党は、外交部会などの合同会議で日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合（ASEAN）など15カ国が参加する地域的な包括的経済連携（RCEP）の承認案を了承した。</p>
15	<p>●中国で昨年以降、新型コロナウイルスのワクチンの偽物を製造・販売する不正を摘発したと最高人民検察院が発表。</p>	<p>●福島、宮城両県で起きた地震について、台湾の蔡英文総統がお見舞いをツイッターに投稿した。</p>
16	<p>●2025年に一連の国家級自動運転テスト拠点と先導運用モデルプロジェクトを建設し、一部シーンで大規模運用を実現すると新華社通信が報じた。</p> <p>●パプアニューギニアのダル島に中国企業が新都市建設を提案していることが分かった。</p> <p>●500メートル口径球面電波望遠鏡「中国天眼」が4月1日より、世界の科学界に向け開放され、観測申請を公募する。</p> <p>●中国の在ミャンマー大使館は国軍のクーデターで混乱する同国の現状を「中国は決して望まない」と批判する大使、陳海の発言を公表。</p>	<p>●菅義偉首相は衆院予算委員会で、海警局を準軍事組織に位置づける中国の海警法の規定を問題視した。</p> <p>●尖閣諸島の実効支配の強化を求める「緊急国民集会」が国会内で開かれた。</p> <p>●財務省が発表した1月の貿易統計速報によると、輸出額は5兆7798億円と前年同月から6.4%増、うち中国向け輸出は1兆2326億円と37.5%増。</p> <p>●1月の訪日客数が、前年同月比98.3%減の4万6500人になったと日本政府観光局が発表、国・地域別では中国が1万人だった。</p> <p>●立憲民主党の長妻昭副代表は、衆院予算委員会で、日本年金機構から業者を通じてマイナンバーなどの個人情報に流出した可能性を指摘した。</p>
18		<p>●日本、米国、オーストラリア、インドは電話による外相協議を開き、中国の国際法を逸脱した海洋進出への共同対処を目指している。</p> <p>●日本貿易振興機構が関東に設ける4つの貿易情報センターは3月5日まで、香港への食品輸出を拡大するため現地で企画展を開く。</p> <p>●1月の工作機械受注額は、前年同月比9.7%増の886億円だった。受注全体の3割を占める中国向けは257億円と引き続き高水準ではあるが、前月比で13.7%減と5カ月ぶりに前月実績を割り込んだ。</p>
19		<p>●G7がオンラインで首脳会議が行われ、菅首相が中国の東、南シナ海への一方的な現状変更の試みに懸念を表明。</p> <p>●内閣府は、外交に関する世論調査の結果を発表し、現在の日中関係について「良好だと思わない」「あまり良好だと思わない」との回答が計81.1%に上り、2019年10月の前回調査から6.3ポイント増加。</p>
20		<p>●中国産原料を使ったそば粉の価格が、6年ぶりに上がる見通し。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ●ポンペオ前国務長官は中国共産党がウイグル族などにジェノサイドに関与しているとして北京五輪の開催地の変更を訴えた。 	22	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の主要・小売製造業 12 社は、ウイグル族に対する強制労働への関与が取引先の中国企業で確認された場合取引を停止する方針を固めた。 ●中国広東省広州市で2018年2月に当局に拘束され、懲役 3 年の実刑判決を受けた伊藤忠商事の 40 歳代の日本人男性社員が刑期を終え、帰国に向けて準備を進めていることが分かった。 ●東日本大震災から 10 年を迎えるのに合わせ、台湾のデジタル担当大臣オードリー・タン氏と福島県内の学生が交流するイベントがオンラインで行われた。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●国連安全保障理事会が閣僚級公開会合を開き、王毅国務委員兼外相が演説した。 ●中国商務省が発表した 1 月の全国の外資利用額は、前年同期比 4.6%増の 916 億 1000 万元、産業別では第 3 次産業が同 11%増の 684 億 6000 万元だった。 ●米駆逐艦が南シナ海のスプラトリー諸島近くで「航行の自由」作戦の実施を発表。 ●台湾の陳時中・衛生福利部長ラジオ局の取材で新型コロナウイルスワクチンを 500 万回分確保する計画が最終段階で頓挫したと明らかにした。陳氏は「政治的圧力があつた」とみている。 ●WHO が中国に再調査を要求する考えを示した。 		
18	<ul style="list-style-type: none"> ●1 月の民間航空の輸送量は前年同月の約 6 割だった。 ●2020 年の先物市場の取引成約件数が前年比 55%増の 61 億 5300 万件で過去最高だった。 ●21 年の春節期間中の売上高は 8210 億元（約 13 兆 4000 億円）となり、19 年と比べても 4.9%増だった。 ●香港政府が中国の科興控股生物技術製の新型コロナウイルスのワクチンを承認。 ●中国政府は黒竜江、遼寧、吉林 3 省などの東北地方で先行して産児制限の撤廃を検討すると発表。 	23	<ul style="list-style-type: none"> ●茂木敏充外相は、国連人権理事会ハイレベル会合のビデオ演説で「自由、基本的人権の尊重、法の支配は香港や新疆ウイグル自治区をはじめ中国でも保障されるべきだ」と述べ「中国に建設的で具体的な行動を強く求める」とも訴えた。 ●米国防総省が、中国海警局の船による沖縄県・尖閣諸島周辺の日本領海への侵入をやめるよう非難。 ●世界銀行は、経済的な権利を巡る男女格差を調査した年次報告書を公表、190 カ国・地域のうち日本 80 位タイ、中国 115 位タイだった。 ●不漁が続くサンマなどの資源管理を話し合う北太平洋漁業委員会 (NPFC) の年次会合がオンライン形式で開かれ、日本、中国、台湾など 8 か国・地域が参加した。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●中国とセルビアが「認定事業者」制度の相互承認協定に調印。 ●タイの中華総商会在タイ、中国間の企業協力の促進や貿易・投資の円滑化水準向上のため中国国際貿易促進委員会、中国検閲認証集団とそれぞれ協力覚書に調印。 ●中国政府は、2021 年上期のレアアースの生産枠を前年同期比 3 割増の 8 万 4 千トンに設定すると発表。 ●中国の税関総署によると、20 年の中朝間の輸出入額は 19 年比で 80.7%減の 5 億 3905 万ドル（約 560 億円）だった。 ●年内に知的財産権保護センターおよび快速権利擁護センターを約 20 カ所建設する計画を明らかにしたと新華社通信が報じた。 ●中国とインドの係争地域を巡り、2020 年 6 月に両軍が衝突した際に中国側で 4 人の死者が出たと中国人民解放軍の機関紙、解放軍報が 19 日付の紙面で伝えた。 ●米商務省のネッド・プライス報道官は電話記者会見で、今月 1 日に施行された中国の海警法について、「領土や海洋を巡る争いをエスカレートさせる可能性がある」と述べ、懸念を表明した。 		
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行が、政策金利の据え置くと発表。 ●台湾国防部によると、中国軍の戦闘機、戦闘爆撃機など計 11 機が台湾南西部の防空識別圏に入った。 		
22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の王毅国務委員兼外相が、米中の有識者らが両国関係について議論するオンラインの会議に出席しバイデン米政権に「中国製品に対する不合理な追加関税をできるだけ早く撤廃するように求める」と述べた。 ●中国の農業農村省は、2025 年までの農業政策として食糧安全保障を重視する方針を示した。 ●中国政府で香港政策を所管する香港マカオ事務弁公室の夏宝龍主任は、香港政府トップの行政長官や立法会議員の選挙制度を中国政府主導で変更すると表明した。 ●英国のドミニク・ラブ外相は国連人権理事会のハイレベル会合で、中国・新疆ウイグル自治区の少数民族ウイグル族などに対する中国政府の政策について批判。 ●カナダ下院は中国当局がウイグル族らに対しジェノサイドを行っているとして批判する動議を採択した。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●日豪首脳会談が行われ、菅首相が香港やウイグル問題について深刻な懸念を示した。
		26	<ul style="list-style-type: none"> ●岸信夫防衛相が、沖縄県・尖閣諸島に外国公船から乗員が上陸を強行しようとした場合、相手の上陸を阻止するため、自衛隊による「危害射撃」が可能との見方を示した。 ●G20 の財務相・中央銀行総裁がテレビ電話会議を開いた。 ●航空貨物運送協会が発表した 1 月の輸出货量（混載貨物ベース）は、前年同月比 34%増の 8 万 7558 トンとなり、2 カ月連続で前年を上回った。中でも輸出货量のシェア約 25%を占める中国向けが同 87%増えた。

23	<ul style="list-style-type: none"> ●2021年1月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月より価格が上昇した都市の数は53だった。 ●香港政府は、地方議会にあたる区議会議員に香港政府への忠誠などの宣誓を義務付ける条例改正案を発表。宣誓に違反した場合、あらゆる選挙への立候補を5年間禁止する。 ●中印両軍が係争地域でにらみ合いを続けている問題で、両軍は衝突が起きる可能性が最も懸念されていた地域から撤収。 ●モバイル関連見本市「MWC 上海」が25日まで開かれた。 	28	<ul style="list-style-type: none"> ●政府は、延期していた習近平国家主席の国賓来日を年内見送る方向で調整していることが分かった。 ●政府が国から資金援助を受ける研究者に対し、外国を含めた資金提供状況の開示を義務付ける方針を固めた。先端技術を中国などへの海外流出を防ぐ狙いがある。 ●海外から優秀な研究者を集める中国の人材招致プロジェクト「千人計画」を巡り、中国側が同計画に参加した日本人研究者らに論文執筆のノルマを課していたことがわかった。 ●中国当局が入国時に課している新型コロナウイルスのPCR検査で、一部の入国者に対して肛門からの検体採取が行われていることについて、在中国日本大使館が採取方法の再検討を中国側に申し入れたことがわかった。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行は、香港やタイ、アラブ首長国連邦(UAE)の中銀と共同研究を始める。 ●中国の昨年の出生数は15%減で1003万5000人だった。 ●中国商務省の王受文次官は会見で、環太平洋戦略的経済連携協会TPP参加に向け一部の加盟国と非公式に接触していることを明らかにした。 ●吉林省が文化、観光企業への支援する考えを示した。 ●米海軍第7艦隊はミサイル駆逐艦「カーティス・ウィルバー」が台湾海峡を航行したと発表。 ●カンシノ・バイオロジクスは開発した新型コロナウイルスワクチンの条件付き承認を国家薬品监督管理局に申請した。 		
25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が放水量を制限したためメコン川の水位が突然下がり、下流域の国と中国の対立。 ●中国とインドの外相は電話協議で、ホットライン開設で合意した。 ●習近平国家主席が貧困脱却活動に関する表彰大会で演説し、国の農村部の貧困人口を期限通りに解消したと昨年発表したことについて勝利を宣言した。 ●中国国家外貨管理局が発表した「国際収支バランス表」における概算データで、2020年の中国の経常収支は2989億ドルの黒字で国内総生産の2%となり、引き続き合理的な範囲にとどまった。 ●世界64カ国・地域の1月の粗鋼生産量(速報値)で、国・地域別では最大生産国の中国が6.8%増の9020万トン、10カ月連続プラス。 ●国家薬品监督管理局は、康希諾生物と中国医薬集団がそれぞれ開発した新型コロナウイルスのワクチン計2種類を新たに承認。 ●米国の通商代表部代表に指名されたキャサリン・タイ氏が議会上院の承認公聴会で、中国に対し米国産品の大量購入や知的財産権の保護といった合意内容を順守するよう求めた。 ●オランダの下院でウイグル弾圧を非難する決議を採択。 		
26	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が、人民大会堂で月探査プロジェクト「嫦娥5号」任務の研究・実験代表と会見した。 ●中国共産党は中央政治局会議で、5カ年計画や長期目標、所信表明にあたる政府活動報告について議論した。 		
28	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局が発表した公式為替レートをもとに計算したドル建てのGDPは、前年比3.0%増の14兆7300億ドルとなった。 ●中国国家統計局が発表した2月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は前月より0.7ポイント低い50.6となった。 ●中国銀行保険監督管理委員会がオンラインの小口融資事業者との共同融資をめぐる銀行など金融機関に対する新たな規制を発表した。 ●中国国家統計局が同国のエネルギー消費に占める石炭の割合が2020年末時点で56.8%に低下したと発表した。 		